1. 別表1の2・個別帰属額の届出書等の各項目と入力画面の対応 ポイント

別表1の2、個別帰属額の届出書、適用額明細書の各項目は、以下の画面で入力します。

(1) 別表1の2

<p>令和 年 月 日 神田 税務署長 殿</p> <p>納税地 東京都千代田区〇〇町3-3 電話(03) 1234 - 5678</p> <p>フリガナ 千代田製造株式会社 連結親法人名 千代田製造株式会社</p> <p>法人番号 1 2 3 4 5 4 6 7 8 9 0 1 4</p> <p>フリガナ 千代田 太郎 代表者 千代田 太郎</p> <p>代表者 東京都千代田区△△町1-2-3 住所</p>	<p>連結親法人整理番号 12345678</p> <p>法人区分 ☒ 普通法 特種の医 結核菌等又は特 種の菌類等 (注)</p> <p>期末現在の資本金の 額又は出資金の額 20,000,000,000 非中小法人</p> <p>同非区分 ☒ 特定 同族会社 ☐ 非同族会社</p> <p>旧納税地及び 旧法人名等</p> <p>添付書類</p>	<p>連結申告 一連番号</p> <p>連結グループ 整理番号 7 6 5 4 3 2 1</p> <p>売上金額 1 8 0 4 5 0</p> <p>申告年月日</p> <p>通達日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分</p> <p>申告区分</p> <p>法人税 申告 期限 修正 地方 法人税 申告 期限 修正</p>	<p>別表1の2 各連結事業年度の連結所得に係る申告書</p> <p>翌年以降送付要 (要) (有) (無)</p> <p>適用額明細書提出の有無 (有) (無)</p> <p>税理士法第30条の書面提出有 (有) (無)</p> <p>税理士法第33条の2の書面提出有 (有) (無)</p>
<p>平成(令和) 2 年 4 月 1 日 連結事業年度分の法人税 連結確定申告書 課税事業年度分の地方法人税 確定申告書</p> <p>令和 3 年 3 月 3 1 日 (連結中間申告の 令和 年 月 日)</p>			

<p>外国税額の控除額 (別表六の二)「20」 40 3 1 1 9 2 5 9</p> <p>仮払経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額 41</p> <p>差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41) 42 6 1 5 0 4 0 0</p> <p>中間申告分の地方法人税額 43 3 4 3 6 6 0 0</p> <p>差引 繰上 中間申告の繰上による地方法人税額 (税額とし、マイナース) 44 2 7 1 3 8 0 0</p>	<p>還付を受ける金融機関等</p> <p>銀行 本店・支店 郵便局名等</p> <p>金庫・組合 出張所 預金</p> <p>農協・漁協 本所・支所</p> <p>口座番号 ゆうちょ銀行の貯金記号番号</p> <p>※税務署処理欄</p>
---	--

項目	入力画面
提出年月日	メニュー704>[提出年月日]欄
税務署名、代表者住所 同非区分、旧納税地及び旧法人名等 代表者名、還付を受けようとする金融機関等	メニュー201・402>[1の2・2: 申告書(届出書)鑑部(必須)] R P
納税地、連結親法人名、 非中小法人、法人番号	メニュー101>[基本情報の登録]画面
期末現在の資本金の額又は出資金の額	メニュー201・403>[連結個別資本金等の額] R P
所管、業種目 概況書、要否 別表等、連結親法人整理番号 連結グループ整理番号、翌年以降送付要 税理士法第30条の書面提出 税理士法第33条の2の書面提出、添付書類 申告書欄外のプレプリント項目	メニュー402>[1の2: 法人税額の計算基礎(必須)] R P >[法人税額計算基礎(親法人)]タブ
売上金額	メニュー402>[1の2: 法人税額の計算基礎(必須)] R P >[個別帰属届出1/2(各法人)]タブで入力した各法人の売上金額の合計
適用額明細書提出の有無	適用額明細書を作成した場合に「有」を丸囲み
税理士署名押印	印刷不可(自署押印とされているため)

(2) 個別帰属額の届出書

令和 年 月 日 神田 税務署長 殿		所管 業種目 無償 要 別表等	法人区分 普通法人 協同組合等又は 特定の区域法人	個別帰属 一連番号 連結グループ 整理番号 7 6 5 4 3 2 1 1 2 3 4 5 6 7 8 連結事業年度 (至) 年 月 日 売上金額 千 円 1 6 0 0 0 0 届出年月日 年 月 日 申告区分 序指定 局指定 指導等 区分 年 月 日 通信日付印 確認印 省略 年 月 日	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書... 令二・四・一
所在地 東京都千代田区〇〇町3-3 電話(03) 1234 - 5678 代表者 千代田 太郎 住所 東京都千代田区△△町1-2-3 代表者 千代田 太郎 住所 東京都千代田区〇〇町3-3	事業種目 金属製品製造業 期末現在の資本金の 額又は出資金の額 20,000,000,000 円 同非区分 特()定 同族会社 同族会社 非同族会社 旧所在地及び 旧法人名 添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員) 資本等変動計算書又は損益金処分表、 勘定科目内訳明細書、事業概況書、特 定再帰属に係る税務書類等(別添)	法人番号 1 2 3 4 5 4 6 7 8 9 0 1 4 代表者 千代田 太郎 住所 東京都千代田区△△町1-2-3 代表者 千代田 太郎 住所 東京都千代田区〇〇町3-3	連結事業年度 (至) 年 月 日 売上金額 千 円 1 6 0 0 0 0 届出年月日 年 月 日 申告区分 序指定 局指定 指導等 区分 年 月 日 通信日付印 確認印 省略 年 月 日		

平成・令和 2 年 4 月 1 日

連結事業年度分の 連結確定 申告に係る届出書

翌年以降送付要否
 税理士法第30条
 の書面提出有 ()

連結地方法人税個別帰属額 (連結法人税個別帰属届出書付表(4))	外 1 1 3 2 7 3 6 2	決 算 確 定 の 日 令和 3 年 6 月 1 1 日
-------------------------------------	----------------------	---------------------------------

項目	入力画面
提出年月日	メニュー706>[提出年月日]欄
税務署名、整理番号 代表者住所、事業種目 同非区分、旧納税地及び旧法人名 代表者名	メニュー201・402>[1の2・2: 申告書(届出書)鑑部(必須)]RP >[納税地等基本情報]タブ ※同非区分は親法人が選択
所在地 連結法人名 法人番号	メニュー101>[基本情報の登録]>[法人名・所在地等]タブ
期末現在の資本金の額又は出資金の額	メニュー201・403>[5の2(1)付1: 連結個別資本金等の額]RP
所管、業種目 概況書、要否 別表等、売上金額 翌年以降送付要、添付書類 事業年度、税理士法第30条の書面提出 決算確定の日	メニュー402>[1の2: 法人税額の計算基礎(必須)]RP >[個別帰属届出1/2(各法人)]タブ
連結グループ整理番号	メニュー402>[1の2: 法人税額の計算基礎(必須)]RP >[法人税額計算基礎(親法人)]タブ ※親法人のみが入力可
税理士署名押印	印刷不可(自署押印とされているため)

(3) 適用額明細書

項目	入力画面
提出年月日	メニュー704>[提出年月日]欄
税務署名 事業種目 業種番号	メニュー201・402>[1の2・2：申告書(届出書)鑑部(必須)]RP
納税地 法人名 法人番号	メニュー101>[基本情報の登録]>[法人名・所在地等]タブ
期末現在の資本金の額又は出資金の額	メニュー201・403>[5の2(1)付1：連結個別資本金等の額]RP
所得金額又は欠損金額	別表4の2から自動転記
連結グループ整理番号 連結親法人整理番号	メニュー402>[1の2：法人税額の計算基礎(必須)]RP >[法人税額計算基礎(親法人)]タブ
提出枚数	自動計算
提出区分(当初提出分・再提出分)	メニュー704>[適用額明細書の提出区分]